

## 公定歩合の引上げについて

(昭和48年6月30日)

日本銀行は年初来2回にわたり公定歩合を引き上げるとともに、預金準備率の引上げ、窓口指導の強化等も行つて金融引締めを進め、その効果は浸透の過程にあるが、これまでのところ実体経済面には目だった影響は現れておらず、総需要は依然根強い拡大を続けている。

もちろん、金融引締めの効果が実体経済面に顕現するまでにはある程度の時間を要するので、今後における効果の出方を注目していく必要があるが、現在の総需要の動向、物価上昇の背景にはかなり複雑なものがあり、それらの抑制を図っていくためには金融政策だけでは十分とはいえず、可能な限り各種の対策を動員することが必要であろう。この点、日本銀行としては機会あるごとに政府に強く要請してきたところであり、政府も従来からそうした方向に努力を示してきたが、今般さらに公共投資の下期への繰延べの強化等を打ち出したのは適切な措置と考えられる。

前回の公定歩合引上げ後まだ日も浅い現在、日本銀行が公定歩合をさらに0.5%引き上げることとしたのは、この際、金融引締めをいっそう強化することにより、財政面の措置等とあいまって総需要抑制、物価安定に実効を期することが適当と判断したからにほかならない。

前2回の公定歩合の引上げに伴い、すでに市中貸出金利は上昇を示しつつあるが、今回の公定歩合引上げによって市中金利の上昇がいっそう促進され、金利面から企業投資の抑制に効果を発揮していくものと思われる。

また、7～9月は銀行等の貸出に対する窓口指導を一段と強化することとしたが、そうした措置により企業金融の引き締まりが進むものと見込まれるので、貸出金利上昇による資金需要抑制効果と併せ、企業活動はしだいに落ち着きを取り戻し、総需要抑制の実効が挙がることが期待できよう。

日本銀行としては今後とも金融引締め効果の浸透に十全の努力を払っていく方針であり、また今後物価安定のための諸般の施策がさらに進められることが期待されるが、金融界、産業界におかれては、わが国経済の現状と今回の引締め強化措置の趣旨を理解され慎重な態度をとられるよう、この際とくに要望する。

以 上